

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会厚生委員会

敬老パス見直し案を提示

市議会厚生委員会が9月12日に開かれ、市は、70歳以上の市民を対象とした「敬老パス制度」から「敬老健康パス制度」へと移行させる案を修正し、敬老パス制度を見直した上で、当面存続させる方針を示した。健康づくりの参加等を通じてポイントを付与する「(仮称)健康アプリ」も導入し、いずれかの制度を選択できるようにする。

敬老パス制度の見直し案は、2026年度から交付対象年齢を70歳から75歳に引き上げ、自己負担割合を50%とし、年間の利用可能額を4万円とする内容。26年度時点で既に敬老パスを持っている70歳以上の利用者の上限額は、経過措置を適用し、27年度は6万円、28年度は5万円、29年度は4万円と段階的に引き下げる。5年後をめどに、必要に応じて措置を講じる。

アプリは、「歩く」「人と会う」など、健康につながる日常的な取り組みを通じ、年間約2万ポイントを獲得できるように設計。早い時期から健康寿命の延伸に取り組んでほしいとの考えから、40歳以上の市民を対象とした。ポイントは65歳以上の場合、交通機関や買い物で使える電子マネーに交換できるようにし、40～64歳はプレゼント抽選の応募に利用してもらう。

分かりやすく説明を

あおいひろみ市議(南区)は「(見直し案が)複雑な部分もある。市民に分かりやすく説明を」と求めたのに対し、市は「選択制や激変緩和措置など丁寧な説明を要する部分が多い」と答弁。12月をめどに予定するパブリックコメントに向け、「分かりやすい資料を準備したい」と答えた。

あおい市議はまた、交付対象を75歳に引き上げるとした今回の見直し案を受け、「戸惑う高齢者も多い。議論が必要だ」と提起。続けて、「年金の少ない低所得者等

にどのような影響があるのか、引き続き考える必要がある」と述べ、5年後の見直しにあたっては「廃止ありきではなく、丁寧に進めてほしい」と要請した。

「敬老パス制度」を「敬老健康パス制度」へと移行させる市の当初案に対し、民主市民連合は議会議論を通じて、「健康寿命延伸」と「敬老パス」の見直しは分けて議論すべきと提起。また、現行制度の存続も検討するよう求めてきた。



第3回定例市議会【開会】

補正予算案など提出 一般会計に78億円を追加

第3回定例市議会が9月18日に開会し、秋元克広市長は、2023年度各会計決算認定案や、78億3,100万円を追加する24年度一般会計補正予算案など27議案を提出した。会期は11月1日までの45日間。

23年度の一般会計最終予算額は、統一選挙後の「肉付け分」や年度途中の補正予算による対応を含めて1兆3,122億円(前年度比3.2%減)。これに対し、歳入決算額は1兆2,103億円(同1.6%減)、歳出決算額は1兆2,011億円(同1.4%減)。歳入・歳出の差額から24年度への繰越財源を差し引いた実質収支は61億円となり、このうち31億円を財政調整基金に積み立てた。23年度各会計決算は特別委員会(全9回)で審議される。

補正予算案では、物価高騰に伴う中央区複合庁舎の工事費増額分として2億5,400万円を計上。また、高齢者らを対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種費に25億400万円を盛り込んだ。

第3回定例道議会【開会】

359億円の補正予算案 ヒグマ対策費など

第3回定例道議会が9月10日開会し、道は、人里への出没が増加しているヒグマの対策費を盛り込んだ359億100万円の本年度一般会計補正予算案など議案22件を提出した。補正後の一般会計総額は3兆588億9,300万円。

補正予算案では、ヒグマ対策推進費として2,200万円を計上した。人とヒグマの空間的なすみ分けを図る「ゾーニング管理計画」を策定するほか、ヒグマの生息数を把握するための調査や経験の浅い狩猟者への実践研修を実施する。

また、国内で35カ所目の国立公園として「日高山脈襟裳十勝国立公園」が指定されたことを受け、インバウンド（訪日外国人）の誘客促進に向けた調査事業費に2,200万円を充てた。外国人の受け入れ体制や旅行商品の造成、道内にある国立公園（7カ所）の特色を踏まえたパンフレットやホームページを作成する。

災害復旧関連は、平取町の耕地復旧に1億6,900万円、様似町の治山復旧に7,200万円など。

条例案件では、岩見沢西、名寄産業、富良野緑峰の道立高3校を廃止する条例の一部改正案を含め7件が提案された。会期は10月4日までの25日間。



「働く人の電話・SNS相談室」を周知する市議たち

世界自殺予防デー

一人で悩まず相談を

9月10日は世界保健機関（WHO）が定めた「世界自殺予防デー」。これに合わせ、NPO法人北海道勤労者安全衛生センターは9日、連合北海道と連携し、働く人の電話・SNS相談室の周知街宣を札幌駅前で行った。

2023年の自殺者数は2万1837人。22年と比べて44

人減少した。22年に過去最多の514人だった小中高生は1人減の513人（小学生13人、中学生153人、高校生347人）と高止まりの状況が続いている。

街宣には民主市民連合の林清治会長（北区）、森基誉則市議（厚別区）、篠原すみれ市議（白石区）、定森光市議（西区）が参加。「つらいことを我慢して追い詰められる前に、相談できることを知ってほしい」「子どもの自殺者数も依然高い。学校、家庭、地域の協力体制を強化して命を守っていかなければならない」などと呼びかけた。



連合(05)の日街宣

災害への備えを 胆振東部地震から6年

連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は9月5日、札幌駅前通（南1西3）で「連合(05)の日街宣」を実施した。

2018年9月6日に発生した胆振東部地震から6年。街宣では「近年、自然災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生している。災害に備え、家族と連絡を取る方法や集合場所などをあらかじめ決めておくことが大切。備蓄品も準備してほしい」と呼びかけた。

また、秋にも想定される解散総選挙に向け、「国民の暮らしを守るため、政権交代が必要。皆さんの力を貸してほしい」と訴えた。

街宣には、連合の組合員とともに、東区選出の淵上綾子道議、ふじわら広昭市議、しのだ江里子市議と、手稲区選出の清水敬弘道議、小野正美市議、西区選出で札幌支部幹事長の中村たけし市議が参加した。



街頭で訴える市議、道議たち